

## 第 20 回交通運輸政策研究集会

# 森茂委員長 駅を中心とした早期復興を訴えた 全国から 173 名が、全自交からも 15 名が参加

2014年5月28・29日 交運労協が第20回交通運輸政策研究集会を開きました。

交運労協は、5月28・29日、宮城県松島町で第20回交通運輸政策研究集会を開催し、全国から173名が参加しました。全自交労連からは、交運労協副議長の伊藤委員長をはじめ、森副委員長、松永書記長の他、本部書記局、東京、東北地連の各組織から総勢12名が参加しました。

集会は慶島事務局次長が司会進行を担当し、最初に東日本大震災の犠牲者に全員で黙祷を捧げました。主催者を代表して藤井一也議長が「震災を風化させず、交運労協65万人の力で復興に全力をあげよう」「交通政策基本法の成立を活かし各協議会で労働者代表として奮闘しながら、低い労働条件を改善しよう」と挨拶しました。続いて、関事務局長から本集会で、討議すべき内容についての問題提起をおこないました。その後、国土交通省総合政策局の上原淳交通計画課長から「交通政策基本法と地域公共交通の維持・確保に向けて」と題する講演を受け、質疑で東北地連の森茂委員長が、被災地の厳しい現状を伝えるとともに、早期の復興を訴えました。

その後、早稲田大学の戸崎肇教授から「交通政策基本法の成立以降の課題と取り組みについて」と題する講演を受けました。戸崎教授は「韓国船の沈没事件で船長が契約社員だった事が明るみに出ましたが、これこそ規制緩和が引き起こした事故の象徴だ」「東京オリンピックには反対であり、日本は今、震災復興に集中すべきである」と述べました。

また「タクシーの協議会では、横の繋がりのある交通労協が重要な位置を占めている」と、激励しました。

2日目は東北交運労協と東北運輸局から「東日本大震災から3年が経過して」と題し、被災地の現状と課題についての特別報告がなされました。

集会の最後に武井政治政策委員長の閉会の挨拶を行い、集会は成功裏に終了しました。